

地域とつながり
未来へとつなげる

2022

2022年4月1日～9月30日

たかしん上半期の現況

TAKAYAMASHINKIN BANK DISCLOSURE

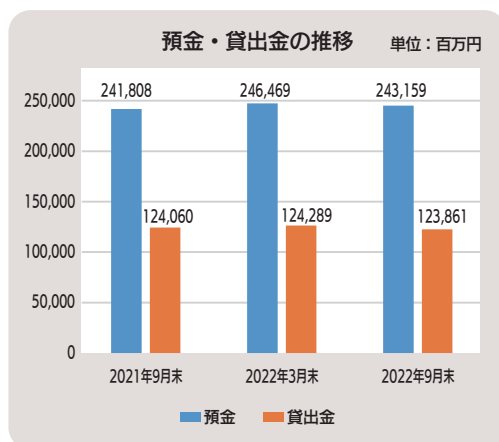
地元とともに
go to 100
～地域思いやリノベーション～

 高山信用金庫

預金・貸出金の状況

預金残高は、前年同月比 13 億円増加、前期末比 33 億円減少し、2,431 億円となりました。

貸出金残高は、前年同月比 2 億円減少、前期末比 4 億円減少し、1,238 億円となりました。



損益の状況

主に貸倒引当金戻入益により、経常利益は 312 百万円、当期純利益は 308 百万円と増益になりました。

基本的な収益を示すコア業務純益は 209 百万円、投資信託解約損益控除後のコア業務純益は 189 百万円と前年同月比概ね横ばいとなっております。

単位：千円

	2020年 9月末	2021年 9月末	2022年 9月末
経常利益	167,612	225,915	312,127
当期純利益	163,452	220,670	308,936
業務純益	160,932	267,504	209,477
実質業務純益	146,641	247,603	209,477
コア業務純益	145,126	214,683	209,477
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	142,878	193,963	189,408

(注) 1. 業務純益＝業務収益－業務費用

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。

2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

業種別貸出金の状況

単位：百万円

業 種	2021 年 9 月末		2022 年 3 月末		2022 年 9 月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
製造業	6,711	5.4%	6,654	5.3%	6,663	5.3%
農業、林業	740	0.5%	706	0.5%	719	0.5%
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	96	0.0%	91	0.0%
建設業	7,257	5.8%	8,188	6.5%	7,400	5.9%
電気、ガス、熱供給、水道業	2,978	2.4%	2,809	2.2%	3,026	2.4%
情報通信業	117	0.0%	110	0.0%	119	0.0%
運輸業、郵便業	4,394	3.5%	4,342	3.4%	4,278	3.4%
卸売業、小売業	11,315	9.1%	11,534	9.2%	11,471	9.2%
金融業、保険業	4,822	3.8%	5,116	4.1%	4,793	3.8%
不動産業	12,794	10.3%	12,795	10.2%	13,124	10.5%
物品賃貸業	1,266	1.0%	1,151	0.9%	1,244	1.0%
学術研究、専門・技術サービス業	726	0.5%	768	0.6%	742	0.5%
宿泊業	7,695	6.2%	7,622	6.1%	7,460	6.0%
飲食業	1,992	1.6%	2,090	1.6%	2,071	1.6%
生活関連サービス業、娯楽業	1,893	1.5%	1,836	1.4%	1,936	1.5%
教育、学習支援業	105	0.0%	95	0.0%	120	0.0%
医療、福祉	3,147	2.5%	3,006	2.4%	3,226	2.6%
その他のサービス	1,390	1.1%	1,477	1.1%	1,591	1.2%
地方公共団体	11,535	9.2%	10,907	8.7%	10,354	8.3%
個人（住宅・消費・納税資金等）	43,173	34.8%	42,977	34.5%	43,426	35.0%
合 計	124,060	100.0%	124,289	100.0%	123,861	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

自己資本の構成に関する開示事項

金融機関の健全性や安全性を示す重要な指標のひとつである、自己資本比率は 2022 年 9 月末現在 9.22%となりました。国内基準の 4%を上回る水準を示しています。

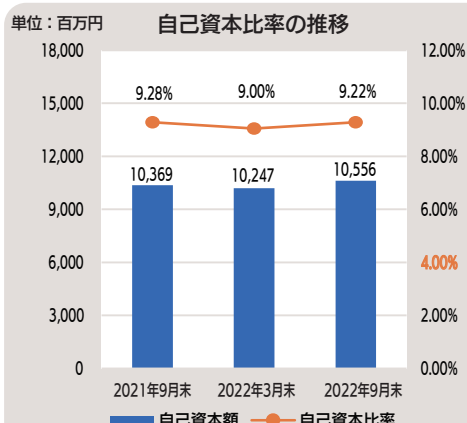
■自己資本の構成

単位：百万円

項 目	2021 年 9 月末	2022 年 3 月末	2022 年 9 月末
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,482	10,350	10,656
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	113	102	100
自己資本の額 [(イ)－(ロ)] (ハ)	10,369	10,247	10,556
リスクアセット等計 (ニ)	111,723	113,847	114,406
自己資本比率 [(ハ) / (ニ)]	9.28%	9.00%	9.22%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫および信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。



金融再生法に基づく開示債権

単位：百万円（注）1. 金融再生法に基づく資産の査定区分と定義

	2021年 9月末	2022年 3月末	2022年 9月末
金融再生法上の不良債権 (A)	5,830	5,517	5,638
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,010	1,806	1,757
危険債権	3,819	3,711	3,881
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
正常債権 (B)	120,224	120,959	120,481
合計 (A)+(B) (C)	126,055	126,477	126,120
不良債権比率 (A) / (C)	4.62%	4.36%	4.47%

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権のことをいいます。

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権のことをいいます。

「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当する債権のことをいいます。

「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権のことをいいます。

2. 金融再生法に基づく開示債権は、貸出金、債務保証見返、仮払金、未収利息を対象にしています。

有価証券等の時価情報

売買目的有価証券は該当ありません。

■満期保有目的の債券

単位：百万円

種 類		2021年9月末			2022年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	400	417	17	400	416	16
	小計	400	417	17	400	416	16
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		400	417	17	400	416	16

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。
3. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

■その他有価証券

単位：百万円

種 類		2021年9月末			2022年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	44,738	43,799	939	23,853	23,346	507
	国債	9,359	8,814	544	7,087	6,696	391
	地方債	8,266	8,141	125	5,374	5,328	46
	社債	27,112	26,843	269	11,391	11,321	69
	その他	17,107	15,916	1,190	5,238	4,704	533
	小計	61,845	59,716	2,129	29,091	28,051	1,040
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	7,944	8,032	▲ 87	26,214	26,885	▲ 671
	国債	—	—	—	183	186	▲ 3
	地方債	1,096	1,100	▲ 3	6,082	6,413	▲ 330
	社債	6,848	6,932	▲ 83	19,948	20,285	▲ 337
	その他	4,839	4,979	▲ 139	17,385	18,661	▲ 1,275
合 計		74,630	72,728	1,901	72,691	73,598	▲ 907

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

■市場価格のない株式等および組合出資金

単位：百万円

種 類	2021年9月末	2022年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,295	1,397
組合出資金	52	53
合 計	1,347	1,450

本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

地域貢献活動

信用金庫の日「献血活動」



2022年5月11日／6月7日、8日、27日、28日、29日
信用金庫の日（6月15日）の社会貢献活動として、役職員が献血に協力しました。

夏休み小学生体験講座「わくわくお金教室」への参加



2022年7月29日
高山市女性青少年会館主催で開催する同教室に講師として参加し、お金の大切さを小学生の皆さまに学んでいただきました。

ピンクリボンウィークス



2022年8月8日～8月26日
乳がんの啓発活動である「ピンクリボン運動」を全営業店の窓口にて行い、乳がんの啓発と募金を呼びかけました。

第18回高山信用金庫理事長旗学童野球大会



2022年8月6日、7日、27日
次世代を担う学童の健全な成長を願い、学童野球大会を開催しました。

高山信用金庫の概要

(2022年9月末現在)

所在地 〒506-0843
高山市下一之町 63 番地
創 業 1926 年 (大正 15 年) 6 月 8 日
会 員 数 19,007 名
出 資 金 6 億 96 百万円
預 金 2,431 億円
貸 出 金 1,238 億円
役職員数 234 名
(男性 144 名、女性 90 名)
19 店舗
〔高山市内 14 店舗〕
〔飛騨市内 3 店舗〕
〔下呂市内 2 店舗〕
店外 ATM 21 か所

本部(代表) 0577-32-2200
本店営業部 0577-32-8200
川西支店 0577-32-2203
八軒町支店 0577-32-2205
さんまち通り支店 0577-32-2204
古川支店 0577-73-2831
小坂支店 0576-62-3101
駅前支店 0577-32-1874
下呂支店 0576-25-2100
岡本支店 0577-34-1051

日枝支店 0577-34-5080
駅西支店 0577-35-0811
桐生支店 0577-34-8100
国府支店 0577-72-4800
新宮支店 0577-35-3322
三福寺支店 0577-35-3888
神岡営業部 0578-82-1200
上宝支店 0578-82-1200
奥飛騨支店 0578-89-2134
丹生川支店 0577-78-2600



表紙の写真は今年度開催した「飛騨の魅力を伝える写真コンテスト」の入賞作品の一部です。当金庫のホームページからご覧いただけます。

<https://www.shinkin.co.jp/takayama/>

